

# 県立高等学校再編計画

平成15年11月5日

高知県教育委員会

# 目 次

はじめに	1
1 計画の趣旨	1
2 目標年次と実施計画	1
計画の基本的な考え方	2
1 学校をめぐる状況	2
2 県立高等学校の課題	2
(1) 生徒減少	2
(2) 生徒の多様化	3
(3) 学力向上と進路保障	3
3 再編の基本的な方向	3
再編計画の概要	5
1 特色ある学校づくり	5
(1) 普通科高校の特色化	5
(2) 新しいタイプの高校の設置	6
(3) 専門高校の充実	7
(4) 定時制・通信制課程の改善	8
(5) 女子校の共学化	9
2 県立高等学校の適正な規模と配置	9
(1) 学校・学科の適正規模の基準	9
(2) 学校・学科の適正配置	10
実施計画	13
1 東部地域	13
2 高知地域	14
3 高吾地域	15
4 幡多地域	15

## はじめに

### 1 計画の趣旨

本県においては、「子どもたちが主人公」を合言葉に、平成9年度から「土佐の教育改革」がスタートした。その検証と総括の結果を受けた平成14年度からの「第2期土佐の教育改革」では、「郷土を愛し世界にはばたく、心豊かでたくましく創造性に満ちた子どもたちの育成」を基本理念に、生きる力を育むために「子どもたちの基礎学力の定着と学力の向上」を最大の課題として位置づけている。

高等学校教育においては、平成12年11月に、県立高等学校教育問題検討委員会から「21世紀を展望した高知県立高等学校の在り方について」の報告、また、同年9月に高知県産業教育審議会から「本県における今後の専門高校・専門学科の在り方」についての答申をいただいた。これらを受けて、県教育委員会では、これまでに、総合学科の設置、中高一貫教育校や産業系総合高校の開設など、特色ある学校づくりに努めてきた。

しかしながら、中学校卒業者数の急激な減少や生徒の多様化、不登校や中途退学等の教育課題の深刻化など、県立高等学校を取り巻く状況はますます厳しさを増しており、全県的な高等学校再編は避けられない状況にある。

こうしたことから、県立高等学校の質的向上を図り、子どもたちにより良い教育環境を提供するため、県立高等学校再編計画（以下「再編計画」という。）を策定しようとするものである。

### 2 目標年次と実施計画

再編計画では、今後の県立高等学校の将来像を示すための長期的な計画として、10年後の平成25年度（平成26年3月）を目標年次に、高等学校再編を段階的に実施する。

この再編計画は、前述の県立高等学校教育問題検討委員会からの報告と、高知県産業教育審議会の答申にある長期的な視点に立った今後の県立高等学校の在り方を基本に、それを実現するための再編計画とその具体的な実施計画を示すものである。

なお、実施計画については、平成25年度までの10年間で3期に分け、その第1期として平成15年に第1次実施計画を公表し、順次、第2期以降の第2次、第3次計画を策定し公表する。

## 計画の基本的な考え方

### 1 学校をめぐる状況

近年の教育の状況を見ると、子どもたちの問題行動や不登校などの深刻な状況、社会性や規範意識の希薄化、過度の画一主義などによる個性・能力に応じた教育の軽視など、教育全般について様々な問題が生じている。また、経済、社会のグローバル化、科学技術の進展、地球環境問題の重要性の高まり、少子高齢化、男女共同参画社会や情報ネットワーク社会の到来など、社会の大きな変化に対応した教育が求められている。

高等学校教育に目を向けると、戦後の教育改革により新制高等学校が発足して以来、高等学校進学率は昭和30年頃から目覚ましく上昇を続け、昭和50年頃には90%を超え、現在では97%に達しており、一部の者が進学する学校から国民的教育機関へとその性格を変えてきている。このため、高等学校の生徒の能力・適性、興味・関心等は、以前に比べ、極めて多様化しており、このような多様な生徒の実態に対応し、生徒の個性を最大限伸長させるため、主体的な学習活動を促し、選択幅の広い教育を目指した改革が必要となっている。

全国的に、総合学科や単位制高校の設置など特色ある学校づくり、中高一貫教育の導入、生徒の多様な能力・適性や興味・関心等に応じた入学者選抜の改善、国際化・情報化に対応した教育の在り方の検討、新学習指導要領への対応、不登校や中途退学等への対応、望ましい職業観・勤労観の育成、地域住民や保護者等の意見を反映させた開かれた学校づくりの推進などが求められている。

### 2 県立高等学校の課題

#### (1) 生徒減少

本県では、中学校卒業者数が減少し続け、平成24年3月には、昭和50年以降、ピーク時であった平成元年3月の約56%になると予想されている。これは、平成15年3月の中学校卒業者数の8,360人から見ても、約1,000人を超える大幅な減少となっている。

現在の学校・学科数を維持し続ければ、高等学校1校当たりの生徒数の減少をもたらすことになり、生徒の科目選択幅を狭くしたり、学校行事や部活動においても生徒のニーズに応えられなくなるなど、生徒の学習活動や運営面で大きな影響を及ぼすことが懸念され円滑な学校運営の妨げになるおそれがある。

また、高知市とその周辺に人口が集中し、私立学校を含む高知学区の中卒者の県全体に占める割合は、平成元年に52.7%であったものが平成24年には約61%と予想され、一段とその傾向が強まる。加えて、高知市内にある高等学校への中卒者の入学希望が依然として多く見られる。これらのことから、高知学区以外の学区にある高等学校の生徒数は激減しその存続が危ぶまれている。

## ( 2 ) 生徒の多様化

本県では、中学校卒業者の高等学校への進学率が96%を超え、進学する生徒の能力・適性、興味・関心、進路希望等のニーズが著しく多様化している。

また、不登校や中途退学などの教育課題も深刻化しており、全日制、定時制の高等学校を問わず、いつでも、どこでも、誰でも自由に学べ、やり直しが容易にできるような機能を持つ学校を各地域に設置することが急務である。

## ( 3 ) 学力向上と進路保障

子どもたちの基礎学力の定着を図り、学力を向上させるためには、幼稚園、保育所、小学校、中学校、高等学校が連携して一貫した学力向上対策に取り組むことが大切であり、それぞれの時期に的確に基礎基本を身に付けさせるとともに、子どもの主体的な学習態度を育てることが必要である。特に、社会に最も近い高等学校教育においては、生徒個々の能力や適性を生かす進路の実現と、自ら学び自ら考える「生きる力」の育成に努めなければならない。

このような観点から、すべての県立学校において、なお一層の改善努力が求められるが、進学面においては、通学区域を越えて全県から生徒募集をして進学に力を入れる学校を中心に徐々に成果が現れてきているものの、更に、進学に特色を持つ拠点的な学校の育成とその牽引効果によるボトムアップが、就職面においては、昨今の就職環境の厳しさを受け止め、生徒が自ら考える、望ましい職業観・勤労観の育成が急務である。

## 3 再編の基本的な方向

これからの県立高等学校は、「第2期土佐の教育改革」の理念のもと、子どもたちが自ら学び自ら考える教育への転換はもちろんのこと、知・徳・体のバランスのとれた教育を展開し、基礎学力を培い、他者を思いやる豊かな人間性を育む教育を目指すことが必要である。

県民の期待に応え、信頼される学校づくりを行うために、県立高等学校の質的向上を図り、多様で柔軟な高等学校教育を展開していかなければならない。

また、今後9年間で1,000人以上にのぼる大幅な生徒減少が推計され、一層小規模校化が進んでいくことから、適正な学校規模を維持するとともに、全県的な視野から、既存の学校の改編や統廃合による適正な配置を進めていく必要がある。

そこで、県教育委員会では、子どもたちにより良い教育環境を提供し、高等学校教育として十分に教育効果を上げるために、「特色ある学校づくり」と「県立高等学校の適正な規模と配置」を進める。

なお、特色ある学校づくりを進めるにあたっては、学力の向上を図り、生徒や保護者の進路に関する期待に応えられる学校、様々な動機や学習歴を持った子どもたちにも門戸を開く学校、社会や産業構造の変化に応じた教育ができる学校、地域に開かれた生涯学習の拠点となる学校づくりを目指す。

また、県立高等学校の適正な規模と配置では、生徒数に応じて、高等学

校の入学定員を検討していくが、すべての学校の学級数を一律に減らすのではなく、地域の拠点となる学校については、適正規模（1学年4～8学級）を維持していくことに努める。また、生徒や保護者のニーズに応えるため、全県的な視野から普通科、普通科系専門学科、総合学科及び産業系専門学科の配置や入学定員の比率の適正化を図っていく必要がある。これらのことを考慮して、平成12年の県立高等学校教育問題検討委員会報告を基本とし、子どもたちを取り巻く状況や通学条件等の整備も考慮しながら、統廃合を行う。

## 再編計画の概要

### 1 特色ある学校づくり

#### (1) 普通科高校の特色化

すべての普通科高校において、生徒一人ひとりの能力・適性や興味・関心、進路希望等に対応できるよう、特色ある学校づくりを一層進める。

##### ア 進学に特色を持つ高校

生徒一人ひとりの進路希望を保障することは、すべての県立高等学校で努力しなければならないことであるが、大学進学 of 牽引的な役割を担う高等学校も必要である。21世紀を生き抜くために、高い学力に裏付けられた思考力・実践力などを持ち、高い志をもって社会的責任を果たせる人材を育成できる学校づくりに取り組む。

##### イ 理科・数学教育に特色を持つ高校

科学への関心を高め、科学技術分野での有望な人材を育成するために、理数科や国際科学科、普通科の自然科学コースを設置してきた。

最近の取り組みとして、大学との連携を図り、授業交流を行ったり、体系的な理数系教育プログラムを開発している学校もある。

今後は、さらにこれらの科やコースが充実・発展し、将来、科学の発展に寄与できる人材の育成がなされるよう取り組む。

##### ウ 英語・国際教育に特色を持つ高校

国際化の進展に対応し、豊かな国際感覚や実践的なコミュニケーション能力を育成するため、英語科や国際教養科、また、普通科に人文・語学コースを設置してきた。

現在、大学や海外姉妹校との連携や、英語教育を重視したカリキュラムの開発・研究を行うなどの学校の取り組みも見られる。

今後は、経済社会のグローバル化が進むこと、また、中学生のニーズも高いことから、国際交流の充実と国際理解教育を一層推進し、留学生や帰国子女等の積極的な受け入れを図るとともに、国際化時代に有為な人材の育成がなされるよう取り組む。

##### エ 体育・芸術・情報・環境・福祉等に関するコースや系列を併設する高校

社会の変化や生徒の学習ニーズに応えることができるよう、普通科に体育・芸術・環境に関するコースを設置してきた。

社会のあらゆる分野で情報化が進展している今日、情報活用能力を身に付けることは必要不可欠となっている。また、科学技術の進歩や産業活動の進展とともに、環境問題は人類にとって重要な課題となっている。加えて、超高齢者社会を迎えており、介護、福祉について理解を深めることは重要である。

このようなことから、今後は、現在あるコースを充実・発展させるととも

に、新しい学科である「情報コース」や「福祉コース」などの設置についても取り組む。

## (2) 新しいタイプの高校の設置

子どもたち一人ひとりの個性を伸ばすとともに、学校選択幅の拡大と多様な柔軟な教育を提供する新しいタイプの高校の設置・拡大を図る。

### ア 単位制高校の拡大

単位制高校は、1学年、2学年などの学年の区分がなく、入学から卒業までの間に決められた単位を修得すれば卒業が認められる学校であり、多様な教科・科目の開設、柔軟で弾力的な履修形態、異年齢集団での授業展開など生徒の多様なニーズに応えられるとともに、生徒の自主的・主体的な学習活動が育まれる学校である。

自分なりの在り方を求めている、不登校を経験した生徒等、様々な動機や学習歴を持った生徒の個性や学習ニーズに対応できる学校として期待されており、本県では、次のような単位制高校を設置する。

#### (ア) 全日制単位制高校

多様化した生徒への対応や大学との連携等に特色を持たせた学校を高知学区に設置する。

生徒の興味・関心、進路希望等に対応した特色ある系列や多様な教科・科目を開設し、様々な生徒のニーズに応えられる柔軟な履修形態を取り入れるとともに、大学や専門学校との連携、ボランティア活動、インターシップなどの学校外学修や技能審査の成果を単位認定することで、生徒の個性や適性を伸ばし、学習意欲を育てる学校を目指す。

#### (イ) 昼夜開講の多部制単位制高校

現在、高知北高等学校が設置されているが、年々、志願者が増加し、ニーズも高いことから、今後、このようなタイプの学校を、地域バランスも考慮し設置する。

昼間部・夜間部などといった多部制の形態をとり、生徒は、それら複数の時間帯から、自分のライフスタイルにあった受講時間帯を選択し、通信制の併修や他部併修により、3年で卒業できる。

また、ボランティア活動やインターシップ、大検等の学校外における学修や技能審査の成果を単位認定するとともに、地域に開かれた生涯学習講座の開催や、地域の社会人が学ぶ聴講生制度の導入など、社会人の学習要望にも応える。

### イ 総合学科の拡大

総合学科は、自主性、主体性を育てて将来の進路への自覚を深め、普通科目と専門科目にわたる幅広い選択科目の中から、自らが主体的に科目を選択して学ぶ学科である。特に、将来の生き方や進路を考える学習を重視し、原則履修科目として「産業社会と人間」を設けたり、進路ガイダンスを充実



させている。

本県では、平成9年度に室戸高等学校、12年度に高知東高等学校、14年度に須崎高等学校、15年度に宿毛高等学校に設置し、各学区に1校配置している。

特に、高知学区では志願者が多く、生徒のニーズも高いことから、今後、設置拡大を図っていくが、これまでの総合学科はすべて、普通科を中心とした高等学校の改編であることから、普通科と産業系専門学科のバランスを考慮し、産業系分野を系列の中心に置いた総合学科の設置を進める。

#### ウ 中高一貫教育校の拡大

中高一貫教育校は、中学校と高等学校を接続し、ゆとりある安定した学校生活の中で、6年間の計画的・継続的な教育活動を展開する学校である。また、6年間の中で、個性や創造性を伸ばすとともに、学年の異なる生徒同士が共通の活動を通して社会性や人間性を育てていく学校である。

本県では、平成13年度に嶺北地域、津野山地域、大正・十和地域において連携型中高一貫教育校を、平成14年度に安芸中・高等学校、高知南中・高等学校、中村中・高等学校で併設型中高一貫教育校を開設している。

今後は、これらの中高一貫教育校の成果を検証し、地域や県民からの要望も踏まえながら、高吾学区や高知学区で中高一貫教育校の拡大を行う。

### (3) 専門高校の充実

将来のスペシャリストとして必要とされる専門性の基礎・基本の重視、社会や産業構造の変化に対応した教育の推進、望ましい勤労観や職業観の育成、生涯学習の視点等を踏まえ、大学・短大・専門学校との継続教育や専門高校間の学校間連携、地域や産業界との連携教育など、専門高校の充実を図る。

#### ア 産業系総合高校の拡大

高等学校での産業教育は、農業、工業、商業、水産などの専門高校を中心に行われ、各産業別に独立した形で教育活動が展開されているが、産業構造や就業構造等の変化に伴い、一つの分野にとらわれない総合的な知識を持った人材の育成が求められている。

本県では、平成14年度に安芸工業高等学校を工業系・商業系の総合高校に改編し、安芸桜ヶ丘高等学校と校名変更するとともに、商業科を新設することで、商品の製造から流通・販売までの一連の過程を総合的に学べるようになっている。

今後も、従来の学科の枠を越え、幅広い専門領域を学ぶことができる学校の設置に取り組む。

#### イ 社会の変化や産業の進展に対応した学科の改編及び整理・統合

専門高校としての特色ある教育活動を展開するためには、一定の学級規模、学科構成の維持が必要であるが、今後、予想される生徒減少においては、

学級減も避けられない状況にあることから、目標や教育内容の重複した学科の整理・統合や、産業系総合高校や産業系分野を系列の中心に置いた総合学科への改編などを進めていく必要がある。

また、産業構造や就業構造等の変化に伴い、従来の学科の枠を越えた学科や複数の学科の特色を備えた学科、情報技術やバイオテクノロジー、環境分野に対応できる学科、地場産業の活性化の観点から、高知県の豊かな自然や風土などを基盤に、地域振興と結びついた本県独自の学科の設置を進める。

#### ウ 地域・企業・大学等との連携

県内の各大学・短大、関係研究機関等との連携を深め、専門高校が有していない知識・技術、施設・設備を活用したり、産業界や大学・各種研究機関等との共同研究の機会を確保することより、教育内容の充実と教育活動の活性化を図る。また、専門高校間の学校間連携など新たな連携教育の取り組みも進める。

#### (4) 定時制・通信制課程の改善

定時制・通信制課程においては、勤労青少年だけではなく、小・中学校時代に不登校経験のある生徒や中途退学者など、様々な入学動機や学習歴を持つ生徒が学んでおり、生徒一人ひとりの個性や学習ニーズに応じていくことが一層求められている。そのため、多様な学習ニーズやライフスタイルに応じた柔軟な教育システムの充実を図るとともに、生涯学習の観点から、地域に開かれた場として、地域の教育力の向上に努める。

##### ア 昼夜開講の定時制・通信制拠点校の設置

本県の定時制課程では、中学校新卒者での入学者の割合が年々増加しており、平成14年度では全体の6割を占め、10代の占める割合は全体の87%である。また、就労している生徒は45%と、半数を割っており、昼間に学ぶことを希望する生徒も多くなっている。

本県では、現在、夜間だけでなく、昼間から学べる定時制と通信制課程を持った独立校は、高知北高等学校1校となっている。

今後は、昼間部と夜間部及び通信制課程を併置した定時制・通信制教育の拠点的な学校を県内にバランス良く配置していくとともに、併せて、周辺の定時制・通信制課程の再編を行う。

##### イ 生涯学習の機能の充実

学校と地域の相互交流を進め、生涯にわたっていつでも自由に学ぶことができる場の提供や開かれた学校づくりを推進していく。

また、地域に開かれた生涯学習講座の開催や、地域の社会人が学ぶ聴講生制度の導入など、学校の教育機能を広く地域社会に提供して、学校の活性化や生徒の学習活動の充実を図っていくとともに、生涯学習の拠点となる学校づくりを進める。

### (5) 女子校の共学化

高校生という多感な時期には、男女が共に学び、理解し、成長し合う場を日常的に設けることが望ましい。また、社会の在り方を反映している学校においては、男女が別々に学ぶよりも共に学ぶ方が自然である。また、男女共同参画社会の時代にあり、女子高校の存在意義が希薄となっている。

このようなことから、女子校の共学化を進めていく。共学化にあたっては、これまでの女子校としての成果を十分踏まえるとともに、男女がともに生き生きとした教育活動がなされるよう取り組む。

## 2 県立高等学校の適正な規模と配置

先に述べたとおり、本県では、中学校卒業生数が減少し続け、平成24年3月には、ピーク時であった平成元年の13,097人の56%にあたる7,322人に減少すると予想されている。

一方、中学校卒業生の高等学校への進学率が96%を超え、進学する生徒の能力や適性、興味や関心、進路希望等が著しく多様化している。高等学校は中学生のニーズを的確に把握し、それに対応できる内容と質的な充実を求められるようになってきた。

このような状況から、前述の新しいタイプの学校を含めた県立高等学校の規模と配置の適正化を進める。

### (1) 学校・学科の適正規模の基準

平成12年11月の県立高等学校教育問題検討委員会の「21世紀を展望した高知県立高等学校の在り方について」の報告において、以下のような基準と配慮事項が示されており、これをもとに統廃合に取り組んでいく。

ただし、統廃合を進めるにあたっては、地域と連携して通学条件等も整備しながら、慎重に進める。

#### (ア) 基準

適正規模は1学年4～8学級とする。

高等学校では、生徒の個性・能力や進路希望等に応じた多様な教科・科目の開設や弾力的な教育課程の編成、習熟度別指導等の個に応じた指導を可能にするためには、現時点では、1学年4～8学級が適正規模であると考えられる。

本校の最低規模は1学年2学級とする。

郡部の小規模校は、地域を支える人材の養成機関としての役割は大きいものがあるが、高等学校教育としての十分な教育効果をあげ、生徒の学習要望に応えていくためには、少なくとも1学年2学級は必要である。

分校の最低規模は1学年1学級20人以上とする。

分校は、それぞれの地域での高等学校教育を受ける機会を保障する

という点に存在意義があるが、学習指導や学校行事、部活動等の充実を図り、生徒間でお互いが切磋琢磨していくためには、少なくとも1学年1学級20人は必要である。

定時制課程の最低規模は、1学年1学級10人以上とする。

生徒の多様な学習要望への対応や生涯学習の機会の提供という観点から、少なくとも1学年1学級10人は必要である。

#### (イ) 統廃合にあたっての配慮事項

- ・学校間連携、中高連携などで中山間地域の教育の振興や学校の存続に努めること。
- ・なお、生徒の確保ができない場合には通学条件に配慮しつつ、学校施設・設備の有効利用や、保護者の経済的負担を軽減するための条件整備等も、市町村等関係機関と連携し検討する必要がある。

### (2) 学校・学科の適正配置

#### ア 全日制課程

##### (ア) 現状と課題

平成15年度の県立全日制高等学校は、39校(分校4校を含む)あり、第1学年の平均学級数は、平成元年度に5.1学級あったものが、本年度は4.0学級となり、小規模校化が進んでいる。現時点での39校を規模別に見ると1学年が2学級以下の小規模校は13校(33.3%)、3~5学級規模は15校(38.5%)、6~8学級規模は10校(25.6%)、9学級以上の大規模校は1校(2.6%)である。このまま39校を維持すると、平成24年度には3.3学級となることが予想され、県平均が適正規模の下限である4学級を下回ることになる。

県内の中学校卒業者は、平成24年3月には7,322人と推計され、平成15年3月の中学校卒業生数8,360人と比べると、1,038人の減少が見込まれることから、私立学校が入学定員を減らさなければ、県内全体で約26学級分の入学定員減をする必要がある。26学級は平成15年度の全日制高等学校入学定員である157学級の16.6%で、大規模校3校分にあたる。特に、平成17年3月の卒業となる現在の中学2年生は、前年度に比べて、約16学級分に相当する649人の減少が見込まれており、今後9年間で最大の減少となる。

##### (イ) 適正化の必要性

郡部の小規模校が地域文化の向上のために果たす役割は大きいものの、高等学校時代をそこで学ぶ生徒にとって、学力の向上や個性の伸長、人間的な成長といった面を考えれば、生徒の個性や能力、進路希望等に対応した多様な教育課程の編成ができ、様々な専門性を持った教職員が確保できる一定規模以上の学校が必要である。

高等学校教育として十分な教育効果をあげ、子どもたちにより良い教育環境を提供するためには、各地域の拠点校については、学級数をできるだけ

け維持し、高等学校として充実した教育活動が行えるように努めていかなければならない。一方、一定規模に達していない学校については、学校の活性化を図り、生徒の確保に努めてもなお、入学者が一定数以下になる場合は、学校・学科の整理、統合を進める。

(ウ) 目標年次での学校数

中学校卒業生数の推計からすると、県内全体で約26学級分相当の生徒減少が見込まれる中で、各地域の拠点となる学校の適正規模(1学年4~8学級)を維持していくためには、現在の全日制高等学校39校を、平成25年度には31校程度にする必要がある。

イ 定時制課程

(ア) 現状と課題

平成15年度の定時制高等学校は、14校(独立校1校を含む)あり、入学定員数は840人に対して、311人が入学している。

高知北高等学校、高知工業高等学校以外は、すべて1学年1学級であり、1学級10人以下の学級は31学級で、全体の41%にあたり、小規模校化が進んでいる。

(イ) 適正化の必要性

現在の定時制課程は、少人数という特色を生かし、きめ細かな指導が行われている反面、選択科目の設置や、学校行事、部活動においても十分な活動ができなくなるなど、学校全体の沈滞化が懸念される。

また、定時制課程への入学者は近年横ばいの傾向を示しているが、中学校卒業生の減少期に入り、現在ある定時制高等学校のすべてを維持することはきわめて困難な状況にあるので再編を行う必要がある。

(ウ) 目標年次での学校数

生徒の多様な学習要望への対応や生涯学習の機会の提供という観点から、最低規模の基準を満たし(1学年1学級10人程度以上)、かつ、昼夜開講の多部制単位制高等学校の設置、各地域に定時制・通信制教育の拠点的な学校を設置していくためには、現在の定時制高等学校14校を、平成25年度には10校程度とする。

ウ 通信制課程

(ア) 現状と課題

平成15年度の通信制高等学校は、2校あり、入学定員数は300人である。近年、高知北高等学校では、志願者数が入学定員の200人を超える状況も出てきている。

入学者は、若年から高齢者まで幅の広い生徒が混在しており、中学校新卒業生が多数を占める定時制とは異なっている。今後も、中高年層の社会教育・生涯学習的発想による入校の増加も予想され、様々なニーズに合わせた講座の開設や施設面での整備が必要である。

(イ) 目標年次での学校数

生涯学習の観点や、各地域に定時制・通信制教育の拠点的な学校を設置する必要があることから、現在の通信制高等学校2校を、平成25年度には2～3校程度とする。